



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 NCS & A株式会社 上場取引所
コード番号 9709 URL https://ncsa.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 隆博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 山口 満之 (TEL) (06) 6946-1991
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,792	1.0	81	△30.0	185	△34.9	△1,112	—
29年3月期	18,599	△0.6	116	166.1	285	107.3	273	106.2
(注) 包括利益	30年3月期		△1,075百万円(—%)		29年3月期		338百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△60.34	—	△12.1	1.2	0.4
29年3月期	13.96	—	2.7	1.7	0.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,908	8,568	57.5	465.58
29年3月期	16,305	9,884	60.6	529.98
(参考) 自己資本	30年3月期		8,568百万円	
	29年3月期		9,884百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	248	△335	△449	6,664
29年3月期	871	883	△1,467	7,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	149	57.3	1.6
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	147	—	1.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		46.0	

(注1) 平成30年3月期の配当原資には資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注2) 詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,000	1.1	400	391.4	500	168.9	400	—	21.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	20,000,000株	29年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,596,331株	29年3月期	1,348,643株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,435,840株	29年3月期	19,608,068株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,490	1.0	8	△84.2	124	△23.7	△1,172	—
29年3月期	16,334	0.5	53	△49.1	163	△3.6	175	90.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△63.61		—					
29年3月期	8.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	13,896		8,396		60.4	456.25		
29年3月期	15,314		9,720		63.5	521.17		

(参考) 自己資本 30年3月期 8,396百万円 29年3月期 9,720百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成30年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	8円00銭	8円00銭
配当金総額	147百万円	147百万円

(注) 純資産減少割合 0.018

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、企業収益は改善し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、国内景況感の改善にともない、企業のIT投資は引き続き堅調に推移いたしました。AI、IoT、ビッグデータ、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）等の技術を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通じて価値を創造し、競争上の優位性を確立する「デジタルトランスフォーメーション」に関するIT投資が徐々に存在感を増してきており、今後も拡大が続いていくものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、積極的な受注活動を推進し、事業拡大に注力するとともに、システム開発作業の効率化や外注費の抑制など収益構造の改善に取り組みました。

具体的には、システム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した民間企業向けシステム開発が大きく伸長するとともに、国内のホテル開業ラッシュにともないホテルシステム事業が堅調に推移いたしました。システムの可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」や金融業向け個人信用情報接続ソリューション「Ccms（シーシーエムエス）」等の自社製品につきましては、機能強化を進めるとともに販売拡大に努め、「Ccms」につきましては大手カード会社への導入が完了いたしました。その他、中小・中堅製造業向け生産管理システムや流通業向け販売管理システムの導入、その他基幹業務システムの開発案件やマイグレーション案件の受託など、受注状況は好調に推移いたしました。

大手SIerからの受託開発事業につきましては、受注額全体としては減少傾向にあります。従来からの派遣型業務から専門テクノロジーに特化した請負開発を行うビジネスパートナー型業務への転換を進め、採算性の向上に努めました。

新たな分野として取り組んでいるAIにつきましては、「IBM Watson Explorer」を利用した業務イノベーション支援サービスに取り組み、既存顧客へのサービスの提供や、自社製品への組み込みによる新たなサービスの検討を進めました。

また、かねてより『健康経営の推進』として取り組んでいる「時間外労働の縮減」「有給休暇の取得促進」につきましては大きな成果が出ており、当連結会計年度におきましては、政府が推進する『働き方改革』の実現に向け、勤務形態の多様化やさらなる生産性向上に向けた業務効率化への取り組みを推進しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は187億92百万円（前期は売上高185億99百万円）となりました。利益面につきましては、当社が受注したシステム構築プロジェクトの納期遅延に起因する損失発生が大きく影響し、営業利益は81百万円（前期は営業利益1億16百万円）、経常利益は1億85百万円（前期は経常利益2億85百万円）となりました。また、当社が保有する無形固定資産（ソフトウェア）の一部について、評価をより厳格に行い減損処理を行ったことによる特別損失1億95百万円の計上、および当連結会計年度の業績等を踏まえて繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取り崩したことによる法人税等調整額10億56百万円の計上などの影響により、親会社株主に帰属する当期純損失は11億12百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2億73百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は149億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億97百万円減少いたしました。流動資産は124億78百万円となり、5億28百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(2億15百万円)、現金及び預金の減少(5億32百万円)、繰延税金資産の減少(2億47百万円)等です。固定資産は24億29百万円となり、8億69百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産の減少(8億47百万円)等です。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は63億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。流動負債は29億72百万円となり、1億5百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1億54百万円)、賞与引当金の減少(64百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(58百万円)、未払法人税等の減少(46百万円)、受注損失引当金の減少(34百万円)等です。固定負債は33億67百万円となり、23百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加(80百万円)、長期借入金の減少(66百万円)等です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は85億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億16百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加(90百万円)、利益剰余金の減少(12億61百万円)、自己株式の増加(92百万円)、為替換算調整勘定の減少(31百万円)等です。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.6%から57.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円減少し、66億64百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億48百万円(前連結会計年度は8億71百万円の収入)となりました。主な要因は、減価償却費の計上(2億66百万円)、減損損失の計上(1億95百万円)等による収入に対して、売上債権の増加(1億75百万円)等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億35百万円(前連結会計年度は8億83百万円の収入)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得(3億14百万円)等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億49百万円(前連結会計年度は14億67百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払(1億49百万円)、長期借入金の返済(1億25百万円)、自己株式の取得(1億円)、リース債務の返済(82百万円)等の支出によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、将来ビジョンを見据えたプランニングと高収益モデルの実現に向けた収益構造改革の柱であるプライムビジネス及びストックビジネスの重点事業に注力し、より利益の出る体質作りを目指してまいりました。しかしながら、このたび大型の不採算プロジェクトを発生させたことにより、当初の業績予想を下回る結果となりました。この反省を踏まえ、今後につきましては、プロジェクト統制のさらなる強化を図るとともに、持続的な成長に向け、次の施策を実施してまいります。

- ・当社の主力ソリューションの高収益化を更に進め、プライムビジネスを強化することで、売上の増大を図ります。
- ・従来の派遣型の受託ビジネスから脱却し、専門テクノロジーに特化した請負開発を行う、顧客にとっての「Only One Partner」を目指します。
- ・PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）の権限と体制を刷新し、品質向上とプロジェクト損失の抑制を図ります。
- ・収益性の改善に向けて、外注依存度の高いプロジェクトの内製化を進めます。
- ・全ての社員が活き活きと働ける会社となるために、人事制度改革と働き方改革を進め、社員が働きやすくなるような環境改善に取り組みます。
- ・N C S & Aグループ各社の事業シナジーの追求、コスト構造改革を進め、グループ経営の総合力を高めます。

次期の連結業績につきましては、

連結売上高	19,000百万円
連結営業利益	400百万円
連結経常利益	500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	400百万円

と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、連結配当性向35%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本として、キャッシュ・フローの状況、内部留保などを勘案して決定いたします。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

上記の方針に基づき、当期の年間配当金は1株につき8円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり年間10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312,639	6,779,858
受取手形及び売掛金	4,543,639	4,758,700
有価証券	2,651	217,670
商品及び製品	218,370	138,071
仕掛品	377,313	274,971
繰延税金資産	297,413	49,430
その他	255,436	260,463
貸倒引当金	△311	△227
流動資産合計	13,007,152	12,478,938
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	153,305	172,683
その他(純額)	140,503	182,042
有形固定資産合計	293,809	354,726
無形固定資産		
投資その他の資産	513,069	473,734
投資有価証券	1,051,092	964,533
繰延税金資産	916,463	68,819
差入保証金	243,937	258,544
その他	350,649	379,039
貸倒引当金	△70,291	△70,291
投資その他の資産合計	2,491,852	1,600,646
固定資産合計	3,298,731	2,429,107
資産合計	16,305,884	14,908,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,004	633,777
1年内返済予定の長期借入金	128,336	69,412
リース債務	67,318	69,304
未払金	1,244,137	1,243,161
未払法人税等	147,076	100,593
繰延税金負債	315	—
賞与引当金	407,027	342,395
役員賞与引当金	10,450	3,300
受注損失引当金	51,283	16,335
その他	543,024	494,389
流動負債合計	3,077,974	2,972,668
固定負債		
長期借入金	83,392	16,756
リース債務	106,116	128,335
退職給付に係る負債	3,101,609	3,119,065
長期未払金	51,970	21,970
繰延税金負債	—	80,878
固定負債合計	3,343,088	3,367,006
負債合計	6,421,062	6,339,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	5,799,356	5,799,651
利益剰余金	707,439	△554,267
自己株式	△352,436	△444,957
株主資本合計	9,929,460	8,575,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,095	183,430
為替換算調整勘定	44,919	13,838
退職給付に係る調整累計額	△182,653	△204,424
その他の包括利益累計額合計	△44,638	△7,156
純資産合計	9,884,821	8,568,371
負債純資産合計	16,305,884	14,908,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,599,798	18,792,566
売上原価	14,412,688	14,539,436
売上総利益	4,187,110	4,253,129
販売費及び一般管理費		
役員報酬	246,400	261,499
役員賞与引当金繰入額	7,150	3,300
給料手当及び賞与	1,775,077	1,797,048
賞与引当金繰入額	77,146	56,706
退職給付費用	161,123	188,287
福利厚生費	540,669	556,426
賃借料	185,919	189,142
旅費及び交通費	117,902	115,517
貸倒引当金繰入額	△690	△83
研究開発費	75,278	113,116
その他	884,801	890,764
販売費及び一般管理費合計	4,070,778	4,171,725
営業利益	116,332	81,403
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,706	21,019
有価証券償還益	69,350	—
保険配当金	53,867	72,360
その他	41,334	14,210
営業外収益合計	182,258	107,590
営業外費用		
支払利息	8,394	2,131
投資有価証券評価損	4,526	—
その他	170	892
営業外費用合計	13,091	3,023
経常利益	285,499	185,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	—	34,418
投資有価証券売却益	30,842	—
特別利益合計	30,842	34,418
特別損失		
訴訟関連損失	—	32,200
減損損失	—	195,529
固定資産除売却損	3,658	—
会員権評価損	5,800	—
損害賠償金	56,287	—
特別損失合計	65,746	227,729
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	250,595	△7,340
法人税、住民税及び事業税	76,740	48,592
法人税等調整額	△99,781	1,056,563
法人税等合計	△23,040	1,105,155
当期純利益又は当期純損失(△)	273,636	△1,112,496
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	273,636	△1,112,496

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	273,636	△1,112,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,579	90,334
為替換算調整勘定	△754	△31,081
退職給付に係る調整額	48,740	△21,770
その他の包括利益合計	64,565	37,482
包括利益	338,202	△1,075,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,202	△1,075,013
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	6,268,882	561,746	△145,302	10,460,426
当期変動額					
剰余金の配当			△127,942		△127,942
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			273,636		273,636
自己株式の取得				△680,034	△680,034
自己株式の処分		△829		4,204	3,374
自己株式の消却		△468,696		468,696	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△469,525	145,693	△207,134	△530,966
当期末残高	3,775,100	5,799,356	707,439	△352,436	9,929,460

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,515	45,674	△231,394	△109,204	10,351,222
当期変動額					
剰余金の配当					△127,942
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					273,636
自己株式の取得					△680,034
自己株式の処分					3,374
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,579	△754	48,740	64,565	64,565
当期変動額合計	16,579	△754	48,740	64,565	△466,400
当期末残高	93,095	44,919	△182,653	△44,638	9,884,821

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	5,799,356	707,439	△352,436	9,929,460
当期変動額					
剰余金の配当			△149,210		△149,210
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,112,496		△1,112,496
自己株式の取得				△100,150	△100,150
自己株式の処分		294		7,629	7,924
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	294	△1,261,707	△92,520	△1,353,933
当期末残高	3,775,100	5,799,651	△554,267	△444,957	8,575,527

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	93,095	44,919	△182,653	△44,638	9,884,821
当期変動額					
剰余金の配当					△149,210
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,112,496
自己株式の取得					△100,150
自己株式の処分					7,924
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,334	△31,081	△21,770	37,482	37,482
当期変動額合計	90,334	△31,081	△21,770	37,482	△1,316,450
当期末残高	183,430	13,838	△204,424	△7,156	8,568,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	250,595	△7,340
減価償却費	227,755	266,973
減損損失	—	195,529
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85,828	74,713
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,715	△64,632
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,450	△7,150
受注損失引当金の増減額(△は減少)	40,573	△34,948
受取利息及び受取配当金	△17,706	△21,019
支払利息	8,394	2,131
投資有価証券評価損益(△は益)	4,526	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,842	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△69,350	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△34,418
売上債権の増減額(△は増加)	282,007	△175,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,414	182,640
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,170	130,841
会員権評価損	5,800	—
差入保証金の増減額(△は増加)	3,363	△20,223
保険積立金の増減額(△は増加)	6,515	△23,925
未払金の増減額(△は減少)	△27,174	△47,882
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,436	△11,834
その他	38,982	△85,211
小計	955,115	318,305
利息及び配当金の受取額	19,723	22,124
利息の支払額	△8,655	△2,197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△94,552	△89,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,630	248,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,009	△115,014
定期預金の払戻による収入	385,004	115,009
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△101,148	△982
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	63,765	3,178
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△21,956	△12,013
無形固定資産の取得による支出	△347,245	△314,202
その他	△10,049	△11,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	883,360	△335,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△793,652	△125,560
リース債務の返済による支出	△68,942	△82,334
配当金の支払額	△127,942	△149,210
自己株式の取得による支出	△680,034	△100,150
自己株式の売却による収入	3,374	7,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,467,197	△449,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,774	3,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285,017	△532,785
現金及び現金同等物の期首残高	6,912,611	7,197,629
現金及び現金同等物の期末残高	7,197,629	6,664,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	529.98円	465.58円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	13.96円	△60.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	273,636	△1,112,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	273,636	△1,112,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,608	18,435

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,884,821	8,568,371
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,884,821	8,568,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,651	18,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。